

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度		2017年度					2018年度	
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			現場実証により評価された新技術の件数 【目標：-】 ※数値目標は設定せず、件数をモニターする			
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【建設生産システムの生産性の向上】 ■ 新技術・新工法の活用									
	民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2001年度より) 《国土交通省、関係省庁》									
	ICT技術の活用により高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る。(2008年度※～) ※情報化施工の試行開始 《国土交通省》									
生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する 《国土交通省》										
■ 施工時期等の平準化										
計画的な事業の進捗管理を行い、工事・業務における適切な債務負担行為の活用や工事着手時期の柔軟な運用等により、年度内の工事量の偏りを抑制 《国土交通省》										

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)		
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度		2018年度						
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			現場実証により評価された新技術の件数 【目標：-】 ※数値目標は設定せず、件数をモニターする	【再掲】国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・補修をセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により効率化する割合 【目標：2020年度末までに20%】		
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【建設生産システムの生産性の向上】 ■ 新技術・新工法の活用									
	民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2001年度より) 《国土交通省、関係省庁》									
	ICTの活用により、高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る(2008年度※～) ※情報化施工の試行開始 《国土交通省》									
生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する 《国土交通省》										
・公共工事へのICT活用のため、監督・検査基準や積算基準を整備(2015年度) ・ICTを導入し施工効率の高い土工(ICT土工)を適用(2016年度～) ・ICT活用に対応できる技術者育成のため、中小事業者や自治体向けの講習・研修を実施(2016年度～) ・産学官よりなるコンソーシアムを設立し、最新技術の現場導入や3次元データ活用に向けた検討を実施(2016年度～) 《国土交通省》										
建設現場の生産性を、2025年までに20%向上を目指す ・土工に加え、橋梁・トンネル・ダムなどの工種及び維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT活用を拡大 ・調査・設計段階から施工、維持管理の各プロセスで3次元モデルを導入活用するための基準類を整備 ・オープンデータ化の実現に向けた利活用ルール策定・システム構築に向けた検討を実施し、公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備										

重要課題:社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

改革項目:⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保
 ・建設業の担い手の確保・育成
 ・建設生産システムの生産性の向上

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
元請・下請間での法定福利費の確保に向けた取組等、社会保険未加入対策を徹底	社会保険加入対策についての説明会及び法定福利費を内訳明示した見積書の作成についての研修会をそれぞれ全国10都市で開催(平成28・29年度)。また、平成29年度からは国土交通省直轄工事で二次以下の下請企業も加入企業に限定するとともに、標準約款の改正による契約段階での法定福利費明示の取組等を実施。平成28年10月時点で企業単位の加入率が96%となるなど、社会保険加入対策の取組は順調である。 (順調)	引き続き実態を把握しつつ社会保険加入の徹底に取り組む。
「建設キャリアアップシステム」による建設技能者の適正評価と処遇改善の促進	平成30年秋の運用開始に向けて、システムの開発を進めるとともに、システムの円滑かつ適正な運営を進めるための合議体として、行政と建設産業関係団体において「建設キャリアアップシステム運営協議会」を設置して、システム利用料などの運用に関する基本ルールについて検討しているほか、全国10都市においてシステムの概要等の説明会を実施して周知・普及を図るなど、取組は順調に進んでいる。 (順調)	平成30年秋からのシステムの運用開始に向けて、引き続きシステムの周知・普及を図るとともに、システムを活用した技能者を評価する枠組みの検討を行う。
ダンピング対策に向けて、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し働きかけを強化	ダンピング受注の排除を図るため、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し、早急に制度導入に向けた検討を行うよう要請。 (順調)	引き続き、低入札価格調査制度等の未導入団体に対し、働きかけを行う。
若者の早期活躍を推進するため、今後の活躍が期待される若者を建設ジュニアマスターとして表彰する(2015年度～)など、誇りを持てる環境整備を推進。あわせて、技術検定の学科試験(2級)を実務経験なしで受験可能にする(2016年度～)とともに、受験会場を拡大(2015年度～)するなど、受験機会を拡大	2015年度より建設ジュニアマスター表彰を行っており、2017年度は108名を表彰し、受賞者の累計は324名となる。あわせて、技術検定の受験機会の拡大に関する取り組みを継続して実施。 (順調)	引き続き、建設ジュニアマスターを毎年度、表彰する。また、技術検定についても、受験機会の拡大に関する取り組みを継続する。
教育訓練体系の整備を目指す地域連携ネットワークの構築への支援を実施(2014年度～)	継続して実施。(平成28年度までの全国26団体に加え、平成29年度に新たに16団体が建設業担い手育成コンソーシアムに参加) (順調)	引き続き、支援を実施していく。

※前ページつづき

重要課題:社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

改革項目:⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保
 ・建設業の担い手の確保・育成
 ・建設生産システムの生産性の向上

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
女性の更なる活躍を推進するため、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(2014年度～)等を実践	女性の受入れ、定着に悩む建設企業等の課題を解決を支援するため、「女性活躍推進相談窓口」を設置。また、女性活躍に取り組む建設企業等の代表者、技術者等による参加型イベント「建設産業女性活躍セミナー」を、全国の地域ブロック10箇所で開催予定。行動計画において示された講ずべき取組を順調に実施。 (順調)	引き続き、女性の活躍を推進するため、左記の取組を着実に実行するとともに、建設業で活躍する女性技能者の入職に資する情報の発信等を行う。
民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2001年度より)	継続して実施 (順調)	民間事業者等により開発された新技術の公共工事等への積極的な活用・評価を目指し、引き続き運用を続ける。
ICTの活用により、高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る(2008年度※～)※情報化施工の試行開始	情報化施工の取組みを発展させ、H28年度から、基準類を整備し、施工に3次元データを活用する「ICT土工」を導入。H29年度は、舗装工、浚渫工に拡大。 (順調)	H31年度までに橋梁、トンネル、ダム、維持管理分野等へもICT導入を拡大
生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する	・様々な分野の産学官が連携して、生産性が高く魅力的な新しい建設現場を創出することを目的として、2017年1月にi-Construction推進コンソーシアムを設立。 ・コンソーシアムの全体マネジメントを実施するための企画委員会において、KPIなどを定めたロードマップを策定 (順調)	ロードマップに基づき、H31年度までの橋梁、トンネル、ダム、維持管理分野等へのICT導入拡大等のi-Constructionの取組を推進

※前ページつづき

重要課題:社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等 改革項目:⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・建設業の担い手の確保・育成 ・建設生産システムの生産性の向上

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
建設現場の生産性を、2025年までに20%向上を目指す	ICT土工における、起工測量から完成検査まで土工にかかる一連の作業時間の平均28.3%の短縮などの効果を確認 (順調)	ロードマップに基づき、2019年度までの橋梁、トンネル、ダム、維持管理分野等へのICT導入拡大等のi-Constructionの取組を推進
土工に加え、橋梁・トンネル・ダムなどの工種及び維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT活用を拡大	情報化施工の取組みを発展させ、2016年度から、基準類を整備し、施工に3次元データを活用する「ICT土工」を導入。H29年度は、舗装工、浚渫工に拡大するとともに、橋梁分野のICT活用「i-Bridge」を試行 (順調)	2019年度までに橋梁、トンネル、ダム、維持管理分野等へもICT導入を拡大するべく、基準類等の整備を実施
調査・設計段階から施工、維持管理の各プロセスで3次元モデルを導入活用するための基準類を整備	・2017年3月、CIM導入にあたっての受発注者の役割、基本的な作業手順、留意事項などをとりまとめた「CIM導入ガイドライン(案)」を策定 (順調)	2018年度までに橋梁、トンネル、ダムなどにおけるCIMモデルの標準的な仕様を策定
オープンデータ化の実現に向けた利活用ルール策定・システム構築に向けた検討を実施し、公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備	・建設現場のあらゆる建設生産プロセスで3次元データ等の利活用を促進すること等を目的として、3次元データの利活用シーンや今後の取組み等を示した「3次元データ利活用方針」を策定(2017.11.28時点) (順調)	2019年度に3次元データの流通・利活用に向けたシステムを構築

※前ページつづき

重要課題: 社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

改革項目: ⑩技術者、技能労働者等の処遇の改善、教育訓練の充実強化、若者・女性の活躍の推進など中長期的な担い手の確保
 ・建設業の担い手の確保・育成
 ・建設生産システムの生産性の向上

KPIの状況

KPI		目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
			実績値(時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第一階層	建設業許可業者の社会保険への加入率	100%(2017年度を目途)	96%(2016年10月時点)	A	引き続き、社会保険の加入徹底に向けて対策を講じていく。
	「登録基幹技能者制度」(2008年度～)に基づく登録基幹技能者の数	増加傾向(2020年度末)	56,977名(2016年度末時点)	A	引き続き、登録基幹技能者の増加に向けて取組を講じていく。
	現場実証により評価された新技術の件数	— ※数値目標は設定せず、件数をモニターする。	620(2016年度時点)	F	引き続き年度毎に、施策の実施状況を確認する。
第二階層	女性技術者・技能者数	2019年を目途に2014年比で倍増を目指す。	約10万人(2016年末時点)	B	・特に女性技能者の数が増えていないことが課題。 ・女性技能者の入職・定着に取り組む企業や団体に対する支援をする。 ・建設業で活躍する女性技能者について情報発信をする。
	35歳以下若手技術者を新規に一定割合以上雇用する企業数	— ※目標値の設定は行わず、企業数の変化をモニターする。	12,188社(2017年3月)(2018年5月頃更新予定)	F	目標値を設定しておらず、特段の対応方針なし。今後もモニタリング継続予定。
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・補修をセンサー、ロボット、非破壊検査技術等の活用により効率化する割合	20%(2020年度末)	(再掲)	(再載)	(再掲)

経済・財政再生計画 改革工程表(平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【建設生産システムの生産性の向上】 ■ 新技術・新工法の活用							現場実証により評価された新技術の件数 【目標：-】 ※数値目標は設定せず、件数をモニターする
	民間事業者等により開発された新技術を公共工事等において積極的に活用・評価するため「公共工事等における新技術活用システム」(NETIS)を運用(2011年度より) 《国土交通省、関係省庁》							
	IOT技術の活用により高効率・高精度な施工を実現し、建設業における現場の生産性の向上や品質の確保等を図る。(2008年度※～) ※情報化施工の試行開始 《国土交通省》							
	生産性の飛躍的な向上を目指すべく、検討委員会等を開催し、集中改革期間中に、生産性向上に関する効果の把握、生産性向上に向けたKPIの設定及びその達成に向けたプロセスについて検討し、着手する 《国土交通省》							
	・情報化による建設現場の生産性向上(i-Construction)を図るため、測量・設計から施工更に管理に至る全プロセスにおいて情報化を前提に新基準を導入 ・新基準により生産性向上を促進 《国土交通省》							
■ 施工時期等の平準化 計画的な事業の進捗管理を行い、工事・業務における適切な債務負担行為の活用や工事着手時期の柔軟な運用等により、年度内の工事量の偏りを抑制 《国土交通省》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版(平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
	<⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進> 【建設生産システムの生産性の向上】 ■ 施工時期の平準化							-
	・適正な工期を設定し、2箇年国債を活用することで施工時期の平準化を推進(2016-2017年度:約700億円) 《国土交通省》							
	適正な工期を設定し、公共工事における債務負担行為の活用や地域単位での発注見通しの統合・公表等により、更なる平準化を推進 《国土交通省》							
	【インフラマネジメントに資するデータプラットフォームの構築】 (■ 「コンパクトシティ形成支援チーム」の枠組みを通じ、「取組成果の見える化」を推進 <再掲>)							
	ビッグデータを活用した人の属性ごとの行動データの把握に関する分析手法をプログラム化したシステムの開発に取り組み、オープンなシステムとして運用し、その普及を図る 《国土交通省》							
改革期間を通じ、同様の取組を実施 《国土交通省》								
(■ i-Constructionの推進 <再掲>) ・産学官よりなるコンソーシアムを設立し、最新技術の現場導入や3次元データ利活用に向けた検討を実施(2016年度～) 《国土交通省》								
・オープンデータ化の実現に向けた利活用ルール策定・システム構築に向けた検討を実施し、公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備 《国土交通省》								
分野横断的に、官民連携して、必要なデータを把握、蓄積、利用するため、プラットフォームの連携・強化を推進 《国土交通省、関係省庁》								

重要課題:社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革等

改革項目:⑪ 新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上を推進
・建設生産システムの生産性の向上
・インフラマネジメントに資するデータプラットフォームの構築

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
適正な工期を設定し、公共工事における債務負担行為の活用や地域単位での発注見通しの統合・公表等により、更なる平準化を推進	・適正な工期を設定し、債務負担行為等を活用した工事発注を実施中 ・発注見通しの統合・公表について、全ブロックで取組を開始 (順調)	・引き続き、債務負担行為等を活用した工事発注、発注見通しの統合・公表の参加機関拡大等により、更なる平準化を推進
人の属性ごとの行動データの把握に関する分析手法をプログラム化したシステムの開発に取り組み、オープンなシステムとして運用し、その普及を図る	(再掲)	(再掲)
オープンデータ化の実現に向けた利活用ルール策定・システム構築に向けた検討を実施し、公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備	(再掲)	(再掲)

